

事務処理マニュアル作成業務

背景

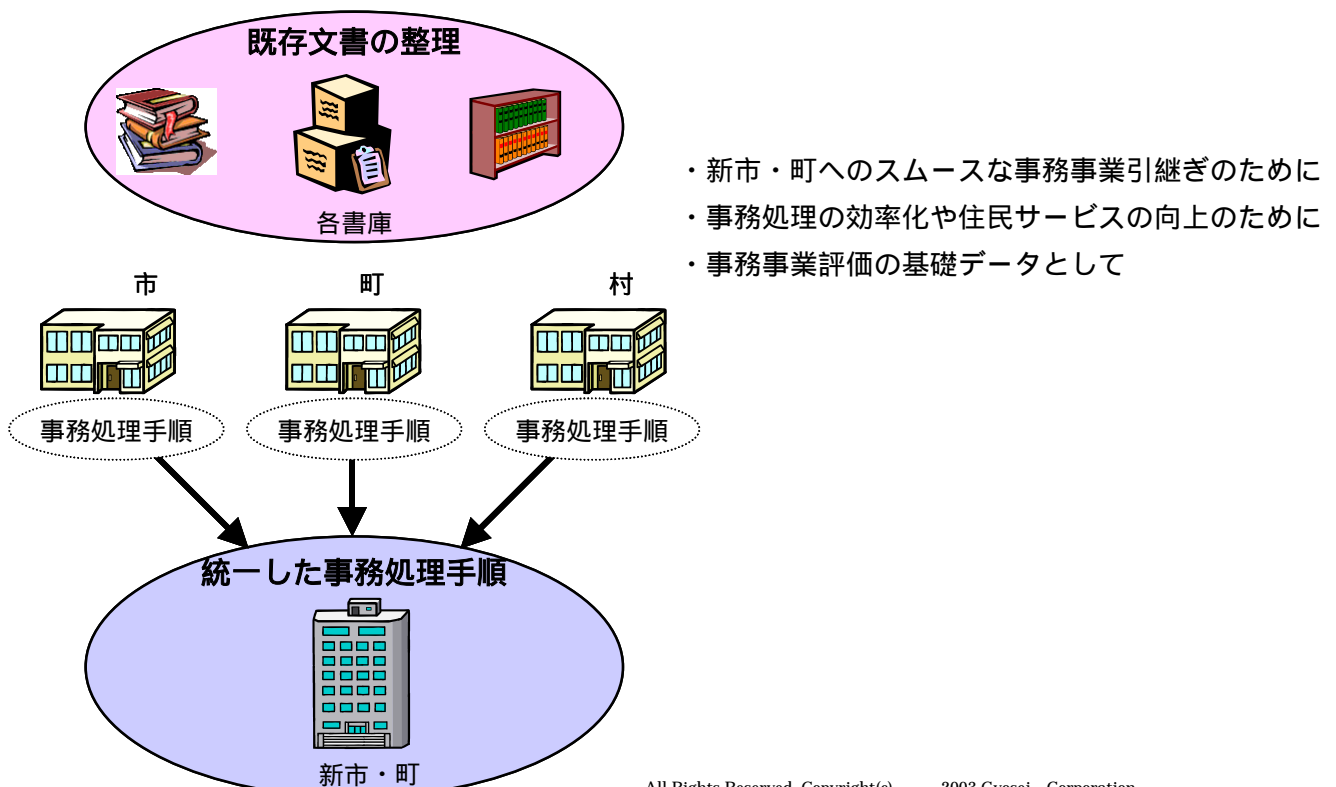
✚ 市町村合併に伴う事務処理手順の標準化

市町村合併を実際に行う際には、新市・町における事務の方法・手順等の実務レベルでの調整と既存文書の整理が必要となっています。合併の先例をみても、合併協議での事務処理手順などの実務レベルの調整が十分でなかったために合併後日々その調整に追われていたり、重要な既存文書の探し出しが非常に困難なため日常業務へ過大な負担をかけるとともに、住民への説明責任を果たせなくなっているケースもあります。

新市・町への円滑な事務事業の引継ぎだけでなく、業務の効率化や住民サービスの向上を視野に入れた事務処理手順の調整・標準化と既存文書の整理を行い、その結果を事務処理マニュアルとして整備することが必要です。

✚ 事務事業のデータベース化

また、事務事業名と事務処理手順をデータベース化しておくことにより、そのデータは将来的に事務事業評価・政策評価システム構築や環境マネジメントシステムの導入のための基礎資料として使用することが可能となります。自治体にも効率性が求められる現在、全ての事務事業を常に把握しておくことは自治体にとって必須の事項となります。



事務処理マニュアル DB システムとは

「事務処理マニュアル DB システム」は、市町村合併に向けた事務事業現況調査・一元化支援業務や情報公開制度導入のための文書管理改善計画策定調査など、当社におけるこれまでの調査研究業務で蓄積されたノウハウをもとに開発した Web データベースシステムです。

画面イメージ



関連商品

- 市町村合併に伴う事務事業現況調査作成 WEB システム (ASP 方式)
- 新文書管理ルール構築業務
- 書庫整理業務
- 事務事業評価システム